

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月28日

【事業年度】 第69期(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 三協立山株式会社

【英訳名】 Sankyo Tateyama, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 清胤

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安徳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安徳

【縦覧に供する場所】 三協立山株式会社 東京総務部
(東京都中野区中央一丁目38番1号)

三協立山株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)

三協立山株式会社 名古屋総務経理課
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号)

三協立山株式会社 大阪総務経理課
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目9番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月
売上高 (百万円)		206,885	213,510	271,757	295,236
経常利益 (百万円)		3,847	5,388	11,009	15,553
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)		1,178	3,440	11,635	12,698
包括利益 (百万円)		338	4,165	14,569	12,776
純資産額 (百万円)		41,543	45,392	68,205	72,241
総資産額 (百万円)		165,074	167,564	216,545	234,243
1株当たり純資産額 (円)		1,283.50	1,415.68	2,145.11	2,266.96
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額 () (円)		37.35	109.03	370.03	404.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)		24.5	26.7	31.1	30.4
自己資本利益率 (%)			8.1	20.8	18.3
株価収益率 (倍)				6.0	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		8,681	9,220	16,525	22,002
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		966	2,201	4,374	6,919
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		5,470	5,842	11,168	8,315
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		16,250	17,656	23,990	30,737
従業員数 (人)		7,233	7,226	8,820	8,841

- (注) 1. 当社は第66期より連結財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期の自己資本利益率については、当期純損失となったため、記載しておりません。
5. 第67期、第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第66期及び第67期の当社株式は非上場であるため株価収益率を記載しておりません。
7. 第67期において株式併合を行っております。また、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
8. 第68期における経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成24年6月1日付の三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社との合併、平成24年12月1日付の三協・立山ホールディングス株式会社との合併によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月
売上高 (百万円)	184,066	181,008	185,258	242,828	263,107
経常利益 (百万円)	1,102	3,374	3,320	8,795	12,633
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	150	2,122	1,725	9,010	10,767
資本金 (百万円)	28,399	28,399	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数 (株)	273,357,759	273,357,759	31,554,629	31,554,629	31,554,629
純資産額 (百万円)	41,699	40,412	42,777	61,186	70,393
総資産額 (百万円)	168,630	150,765	151,116	193,275	209,150
1株当たり純資産額 (円)	152.54	1,280.70	1,355.65	1,940.25	2,233.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	()	()	22.00 ()	30.00 ()	35.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額 () (円)	0.55	67.25	54.67	285.63	341.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.7	26.8	28.3	31.7	33.7
自己資本利益率 (%)	0.3		4.0	17.3	16.4
株価収益率 (倍)				7.7	5.6
配当性向 (%)			40.2	10.5	10.2
従業員数 (人)	4,949	4,805	4,658	5,857	5,759

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第68期の1株当たり配当額30.00円には、上場記念配当10.00円を含んでおります。
3. 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期、第67期、第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第66期の自己資本利益率については、当期純損失となったため記載しておりません。
6. 第65期から第67期までの当社株式は非上場であるため株価収益率を記載しておりません。
7. 配当性向については、第65期及び第66期は配当を行っていないため記載しておりません。
8. 第67期において株式併合を行っております。また、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
9. 第66期、第67期、第68期及び第69期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりますが、第65期の財務諸表については、監査を受けておりません。
10. 第68期における経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成24年6月1日付の三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社との合併、平成24年12月1日付の三協・立山ホールディングス株式会社との合併によるものであります。

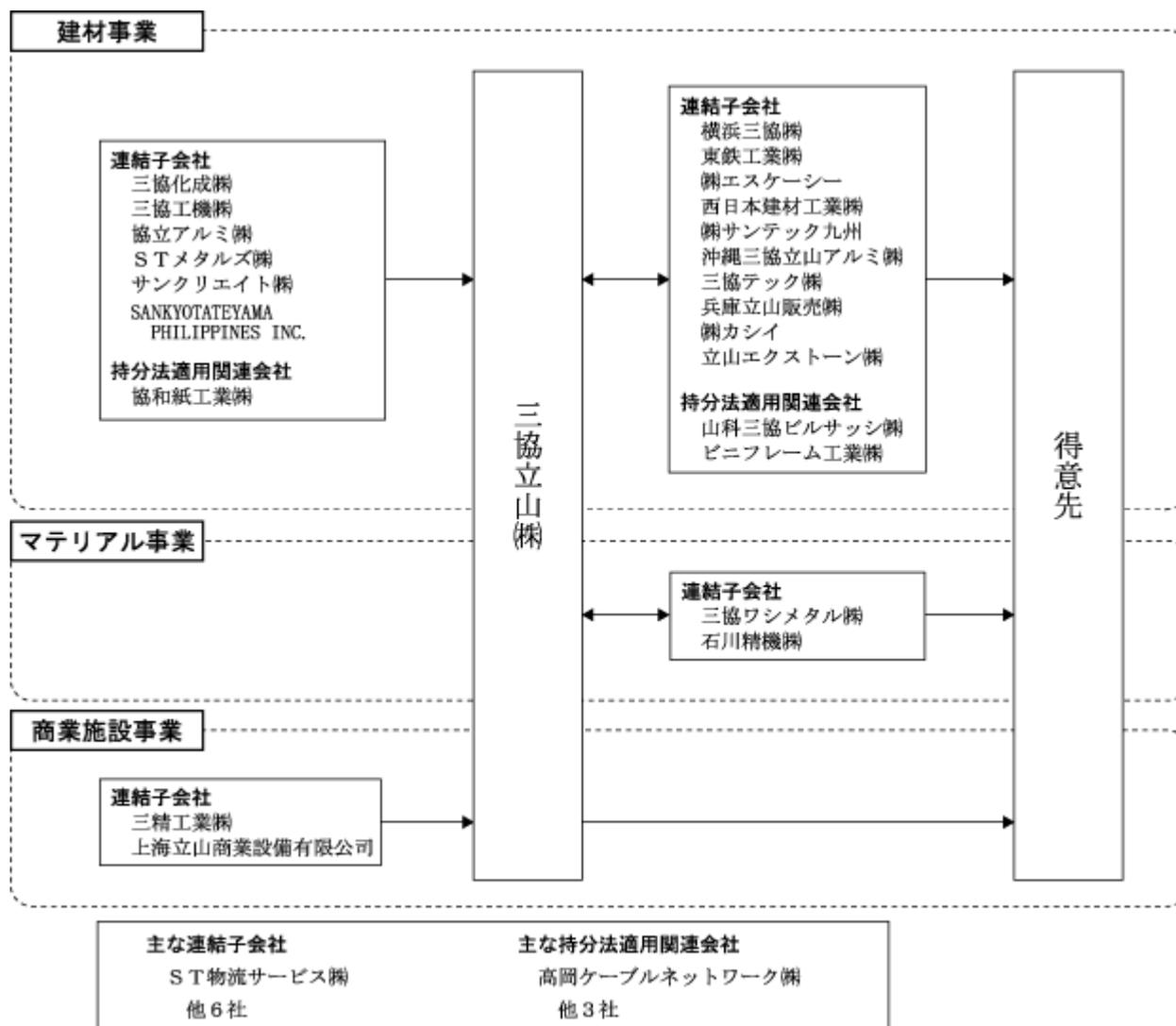
2【沿革】

当社グループの沿革の概要は次のとおりであります。

昭和23年10月	立山鑄造株式会社を設立
昭和35年1月	立山鑄造株式会社を立山アルミニウム工業株式会社に改称
昭和35年6月	三協アルミニウム工業株式会社を設立
昭和40年10月	富山県高岡市に佐加野工場を竣工
昭和43年10月	富山県高岡市に第二工場（現高岡工場）を竣工
昭和44年8月	富山県南砺市（旧福光町）に福光工場を竣工
昭和44年12月	富山軽金属工業株式会社（現射水工場）を設立
昭和47年4月	東京及び大阪証券取引所第一部に上場
昭和48年6月	富山県高岡市（旧福岡町）に第三工場（現福岡工場）を竣工
昭和49年4月	富山県南砺市（旧福野町）に福野工場を竣工
昭和53年10月	富山県氷見市に氷見工場を竣工
昭和62年5月	富山県射水市（旧新湊市）に新湊工場を竣工
平成5年10月	福岡県八女市に九州工場を竣工
平成13年12月	富山軽金属工業株式会社を合併
平成14年10月	立山合金工業株式会社を合併
平成15年12月	三協・立山ホールディングス株式会社を設立
平成16年3月	生産統合会社としてS Tプロダクツ株式会社を設立
平成18年6月	三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社が合併 商号を三協立山アルミ株式会社とする
平成19年6月	マテリアル事業を分社化し、三協マテリアル株式会社を設立
平成20年6月	S Tプロダクツ株式会社を合併
平成24年6月	三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を合併 商号を三協立山株式会社とする
平成24年12月	三協・立山ホールディングス株式会社を合併 東京証券取引所市場第一部に上場

3【事業の内容】

当社の連結子会社は27社、持分法適用会社は7社であり、建材事業、マテリアル事業、商業施設事業、その他の事業を事業内容としております。当社、主要な連結子会社及び持分法適用会社の当該事業における関連は次のとおりであります。



- (注) 1. 平成25年7月にフィリピンにおいて、SANKYOTATEYAMA PHILIPPINES INC.を設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めています。
2. 平成25年12月に石川精機株式会社の全株式を取得したことに伴い、新たに連結の範囲に含めています。
3. 平成26年1月にタイにおいて、SANKYOTATEYAMA (THAILAND) CO., LTD.を設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めています。
4. 平成26年1月に連結子会社であるサンクリエイト株式会社は、同じく連結子会社である三協建具工業株式会社を吸収合併いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
三協テック株式会社 (注) 2, 3	富山県高岡市	50	建材事業	100.0	当社製品の加工・販売
協立アルミ株式会社	富山県南砺市	100	建材事業	100.0	当社製品の加工
S T 物流サービス株式会社	富山県小矢部市	300	建材事業	100.0	当社製品の保管及び運搬
三精工業株式会社	富山県射水市	490	商業施設事業	100.0	当社製品の加工
S T メタルズ株式会社	富山県高岡市	100	建材事業	100.0	当社製品の加工
三協化成株式会社	富山県高岡市	100	建材事業	100.0	当社材料の仕入
サンクリエイト株式会社	富山県南砺市	100	建材事業	100.0	当社材料の仕入
その他 20社					

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ピニフレーム工業株式会社	富山県魚津市	288	建材事業	25.7	当社製品の販売
協和紙工業株式会社	富山県射水市	45	建材事業	33.1	当社副資材の仕入
その他 5社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当するのは、三協テック株式会社であります。

3. 三協テック株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	41,210 百万円
	経常利益	1,006 百万円
	当期純利益	838 百万円
	純資産額	1,976 百万円
	総資産額	15,545 百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建材事業	7,020
マテリアル事業	808
商業施設事業	726
報告セグメント計	8,554
全社(共通)	287
合計	8,841

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)として記載している従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,759	44.2	21.5	5,514

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて結成されている各労働組合は日本労働組合総連合会 ジェイ・エイ・エムに所属しており、その活動は穏健で、かつて争議行動などはなく、健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安による輸入資材価格の高止まりや技能労働力需給を中心とした労働市場の逼迫によるコスト増の影響が発生するなど、厳しい側面も見られましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要、政府の金融・財政政策などによる効果を背景とした消費マインドの向上や企業の収益改善に伴う設備投資の増加などにより、景気は緩やかに回復いたしました。

建材市場におきましては、住宅投資、公共投資が堅調に推移しました。アルミニウム型材及びビレットの国内市場は、一般機械、電機、輸送分野を中心に好調な動きが見られました。商業施設市場は、コンビニエンスストアを中心とした積極的な出店などにより堅調な推移となりました。

このような状況の中、『さらなる成長と新たな価値創造』を基本方針とする中期経営計画の達成に向け、「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」への取り組みを進めるとともに、コストダウンなど効率化に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,952億36百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益166億13百万円（前連結会計年度比37.6%増）、経常利益155億53百万円（前連結会計年度比41.3%増）、当期純利益126億98百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

建材事業

建材事業につきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景とした新設住宅着工増加への対応や公共事業の取り込みを進めるとともに、販売網の強化や改装・リフォーム需要への対応などを積極的に推し進めました。

ビル建材事業ではコスト改善を強く推進するとともに、販売網の強化や自然換気商品などの差別化商品の拡販を行ってまいりました。また、自然換気システム「ARM-S@NAV」がドイツの「iFデザイン賞2014」を受賞しました。

改装・環境分野のSTER事業では、学校、マンション、一般ビルなど改装提案に注力するとともに、コスト改善を進めてまいりました。

住宅建材事業では消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要などの取り込みを図るとともに、業界トップクラスの断熱性を実現した新樹脂窓「スマージュ」「トリプルスマージュ」などの新商品の市場投入や、リフォーム需要の取り込みを行ってまいりました。また、第7回キッズデザイン賞で、「玄関ドア電気錠 UBキーガル」と「ナノイー搭載内部額縁」の玄関ドア2商品が2部門で受賞しました。

エクステリア建材事業では、販売網の強化や消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の取り込みなどを行ってまいりました。また、平成25年春に発足した、建築家と新しい住空間を考えるプロジェクト「SACLAB」（サクラボ）での初の製品となるフェンス「S・ボーダー」の開発や、ガーデンテラス「スマーレ」に自然の風を効率的に取り入れることができる業界初の機能窓を採用するなど、新商品の市場投入を行いました。

以上の結果、売上高2,257億6百万円（前連結会計年度比7.9%増）、営業利益123億65百万円（前連結会計年度比41.4%増）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業につきましては、合金開発から高精度・大型形材・精密加工の一貫生産体制の強みを活かした既存領域の拡大とともに、産業用太陽光発電需要や輸送関連需要の取り込みなどを進めました。また、当社のアルミ押出、加工、組立技術が、豪華寝台列車クルーズトレイン「ななつ星in九州」の車輦内装材に採用されました。事業拡大、新規分野への参入に向け、石川精機株式会社の取得など、事業基盤強化に向けた体制を整備しました。

以上の結果、売上高383億9百万円（前連結会計年度比13.6%増）、営業利益29億96百万円（前連結会計年度比44.1%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業につきましては、コンビニエンスストアを中心とした新規出店や改装需要の取り込みを推進してまいりました。また、海外においては、中国（上海）の製造・販売拠点を中心に現地小売業への販売拡大を進めるとともに、欧米を含めた海外での販売拡大などに取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高310億80百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益12億87百万円（前連結会計年度比41.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費などにより220億2百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による固定資産の取得などにより69億19百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより83億15百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、307億37百万円（前連結会計年度比28.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比して54億77百万円増加の220億2百万円（前連結会計年度比33.1%増）となりました。これは、前連結会計年度に比し売上債権が増加したものの、仕入債務やその他の負債の増減額に含まれる未払費用（賞与）、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比して25億44百万円増加の69億19百万円（前連結会計年度比58.2%増）となりました。これは、前連結会計年度に比し有形固定資産の取得による支出が増加したこと及び有形固定資産の売却による収入が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比して28億53百万円減少の83億15百万円（前連結会計年度比25.5%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
建材事業	89,061	104.6
マテリアル事業	32,608	125.5
商業施設事業	8,513	139.6
合計	130,183	111.0

(注) 1．金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
建材事業	76,004	108.6
マテリアル事業	219	130.7
商業施設事業	14,641	108.4
合計	90,865	108.6

(注) 1．金額は、実際仕入金額によっております。
2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における建材事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
建材事業 (ビル工事物件)	60,049	101.8	39,300	110.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
建材事業	225,706	107.9
マテリアル事業	38,309	113.6
商業施設事業	31,080	108.3
その他	139	100.3
合計	295,236	108.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、国内においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれるものの、政府の政策による効果や消費マインドの改善が続くことなどにより、景気は緩やかな回復が続くものと思われま。一方、円安などによる輸入原材料価格の上昇が継続することなども見込まれます。

建材市場につきましては、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動などにより、平成26年度の新設住宅着工戸数は86.7万戸（前年度比88%）、非木造建築着工床面積は83百万㎡（前年度比96%）が見込まれるなど、市場は縮小するものと想定しております。

アルミニウム型材及びビレットの国内市場では、一般機械・電機・輸送分野を中心に、軽量化のニーズの底堅さなどから、引き続き市場の拡大が見込まれます。

商業施設市場では、コンビニエンスストアを中心に新規出店数が増加するなど、堅調な推移が見込まれます。

このような状況を見据え、当社は平成23年7月に発表いたしました「VISION2020」の実現に向け、「さらなる成長と新たな価値創造」を基本方針とした中期3ヵ年経営計画を推進しており、平成26年度は本中期3ヵ年経営計画の最終年度となります。目標達成に向け、既存事業の拡大とともに「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」に向けた施策・投資の実施、既存事業と新たなグループ会社とのシナジー創出と総合力発揮、人員面・財務面での効率的な体制の構築を引き続き推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成26年5月31日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 景気動向による影響

当社グループは、ビル用建材、住宅用建材の開発・製造・販売、アルミニウム及びその他金属の鋳造・押出・加工・販売、店舗用什器、看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンスを主な事業としております。当社グループの製品は多岐にわたり、その多くは国内における建設業、小売業をはじめとした各種産業に使用されており、一部は海外で製造、販売されています。このため、当社グループの経営成績は、日本国内及び海外の景気動向、為替動向、資材価格市況、建設会社の建設工事受注高や住宅着工戸数の変動、国内鋳工業生産、民間消費動向等の影響を受ける可能性があります。

また、国内景気の悪化により、売掛・手形等の債権が劣化した場合、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料・資材等の価格変動

当社グループが使用する原材料・資材等にはアルミニウム地金・鋼材等の市況により価格が変動するものが含まれており、これらは国内外の景気動向や為替動向などの影響を受けております。原材料・資材等の価格が高騰した場合、調達コスト増加の影響を最小限に抑えるためコストダウンや販売価格への転嫁等を実施しておりますが、その影響をすべて吸収できる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金融機関等からの借入れなど有利子負債を有しております。金利スワップ等によりヘッジを実施しておりますが、金利が上昇した場合、その支払利息が増加するなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券評価損の発生

当社グループは、重要な取引先、関係会社の株式を中心に、長期投資目的の株式を保有しております。保有株式個々の価格変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品開発力及び競合

当社グループは、積極的に研究開発を行い、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに提供し、成長性及び収益性の維持・向上に努めておりますが、競合企業による新たな競合製品の投入や価格競争により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、JISその他国内外の品質基準及び社内の品質基準に則って各種製品を製造しておりますが、重大な製造物責任賠償やリコールが発生した場合、多額の支払や費用発生及び社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的規制（法規制）

当社グループは、事業の許認可や独占禁止、為替、租税、知的財産、環境、労働関連等、多くの法規制を受けております。将来のこれら法規制の改正、新規規制に伴うコスト増加等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守に努めておりますが、法令遵守違反が発生した場合は、公的制裁や社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害及び事故等の発生

地震・水害等の自然災害及び火災・停電等の事故災害によって、当社グループの生産・販売・物流拠点及び設備の破損や機能麻痺に陥る可能性があります。災害による影響を最小限に抑える対策を講じておりますが、災害による被害を被った場合、事業活動の停止や復旧対応により当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、年金資産の期待運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提条件と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理

当社グループでは業務に関連して多数の企業情報を保有するとともに、多数の個人情報も保有しております。これらの企業情報及び個人情報については、万全の管理に努めておりますが、予期せぬ事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生及び社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境問題

当社グループは産業廃棄物の処理に関する法律及び大気、水質、騒音、振動、土壌汚染等の環境諸法令遵守を徹底しています。しかしながら、人為的ミス等による環境汚染や、関係法令等の変更によって新規設備の投資によるコスト増加が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 海外展開

当社グループは海外に販売拠点、生産拠点を有しております。進出各国における自然災害や地政学的リスク等が発生した場合、海外における事業活動の停止や復旧対応により当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「環境技術でひらく、豊かな暮らし」を基本方針に、地球環境に配慮した商品、循環型社会に貢献するものづくりを行っております。近年、多様化・高度化する顧客ニーズに対して、確かな品質、高い技術力に基づく快適な住環境・都市環境を実現する建材商品、アルミニウムの特性を活かした合金材料、加工部品、商業施設空間の最適設計を目指した商品の研究開発に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は30億11百万円となりました。

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

建材事業

ビル用建材分野では、住環境の質向上をテーマに、次世代省エネルギー基準に向けた複層ガラス用建材の強化、業界に先駆けて市場供給している自然換気商品「スウィンドウ」の強化に注力いたしました。

住宅用建材分野では、「エコ&スマート」をテーマとして、環境と人にやさしい暮らしの実現のため、温熱環境や住まい手の動線・動作など、様々な住環境の条件を想定し、実験・解析を行いました。その成果として、業界トップクラスの断熱性能を達成した樹脂サッシ「スマージュ」や使い勝手のよい高齢者福祉施設用室内引戸を開発・市場投入いたしました。

エクステリア建材分野では、環境・リフォーム需要の更なる開拓を目指し、自然の風を効果的に採り入れる業界初の新機能窓「ルーバー引戸」を採用したガーデンルーム、夏場のデッキ表面温度上昇を抑制する人工木デッキを投入し、アウトドアリビング分野の提案を強化いたしました。また、アルミニウム型材を美しく「ねじる技術」を確立、高い意匠性の実現とともに来訪者の動線に配慮した機能ポールとして、技術の用途展開を図りました。

研究開発費総額は23億83百万円であります。

マテリアル事業

アルミニウム関連事業では、当社の強みを活かした中強度6000系合金のラインナップを拡充し、大型、新合金をキーワードに伸長分野の需要を捉えた高付加価値商品の提案を推進しております。対応事例としては、災害復旧支援のための迅速展開仮設橋「モバイルブリッジ」に関して、広島大学を中心とした共同研究に参画し、新規分野でのアルミニウム需要の開拓を図っております。

また、鍛造用小径ピレットであるTG-bar事業では、4000系材料の更なる拡販を目指し、輸送分野を中心に客先技術部門と協働による試作を密にし、合金開発、工程見直しなどで他社との差別化を推進しております。引き続き、環境・エネルギー関連市場及び輸送機器市場をターゲットに拡販を進め、加工品の中核的基盤事業へ成長展開を図ってまいります。

マグネシウム関連事業では、経済産業省助成事業を活用し、日本で最大かつ唯一となる「16インチでの大型押出」の設備導入を完了しております。引き続き、産業機器・輸送機器市場を重点に、構造部材での採用に向け試作開発を重点的に推進しております。既存品が堅調な福祉機器分野も含め、大規模展示会への出展等、精力的な市場PRを継続しながら、新規顧客開拓を図っております。

研究開発費総額は5億73百万円であります。

商業施設事業

商業施設分野では、大学との共同研究によるコイントレー、ジャンブルバスケット什器を発売いたしました。また、平成24年に発売した新型ショーケース「ルミグラス」の商品力強化のため、様々なバリエーションを順次発売いたしております。重量用スタッキング什器及び新型カウンター什器は、海外での生産、部材調達を前提に商品化を進めております。また、都市部での小型店舗向け什器シリーズの開発を進めました。

サイン分野では、新型突出しサインや、廉価で使いやすい非電照スタンドサインを発売いたしました。さらに電源コードが不要のバッテリー式スタンドサインを発売いたしました。また一昨年に発売いたしました外照式サイン「アドビュー」の大型タイプを追加発売、TCF（ツインコンボジットファサード）サインの大型タイプの発売、大手クライアント向けのファサードサインの開発を行いました。その他省エネとメンテナンス費用削減を狙い、従来の蛍光灯タイプのサインのLED化を順次進めております。

研究開発費総額は54百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは貸倒れが懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上しております。また、その他の一般債権についても、貸倒実績率を勘案して貸倒引当金を計上しております。なお、将来相手先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。また、貸倒損失の発生により、貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上の可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループでは、時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については原価法を採用しております。時価のある有価証券については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には減損処理し、30%から50%の下落の場合には、当該有価証券発行会社の業績等を勘案し必要に応じ減損処理しております。時価のない有価証券については、その実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合、回復の見込が確実と認められる場合を除き、減損処理しております。

当社グループでは投資有価証券について必要な減損処理をこれまでに行ってきており、現状では減損すべき投資有価証券はありませんが、将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生し、減損処理が必要となる可能性があります。

退職給付費用及び退職給付に係る債務

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率等の前提条件や長期期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

概要

当連結会計年度の売上高は、2,952億36百万円（前連結会計年度比8.6%増）となり、営業利益は166億13百万円（前連結会計年度比37.6%増）、経常利益155億53百万円（前連結会計年度比41.3%増）、当期純利益126億98百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ45億40百万円増加の166億13百万円となりました。これは、政府の金融・財政政策などによる効果を背景とした消費マインドの向上に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあって、個人消費が堅調に推移したことなどの影響によるものであります。営業利益のセグメント毎の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

営業外損益と経常利益

経常利益は、支払利息10億33百万円などの計上により、155億53百万円となりました。

特別損益と税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、135億28百万円となりました。これは、確定拠出年金制度への移行に伴う損失13億81百万円などを特別損失に計上したことによりです。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税は19億22百万円、法人税等調整額は13億35百万円となりました。少数株主利益は2億43百万円となりました。

この結果、当期純利益は126億98百万円となりました。

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ176億98百万円増加し、2,342億43百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が83億2百万円増加したことに加え、有価証券が37億99百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ163億28百万円増加の1,236億12百万円となりました。固定資産は有形固定資産が7億3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13億69百万円増加の1,106億30百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ136億61百万円増加の1,620億1百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が50億3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ76億57百万円増加の1,130億55百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債が135億33百万円増加した一方で退職給付引当金が56億62百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ60億3百万円増加の489億45百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ40億36百万円増加の722億41百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額74億41百万円の計上や、当期純利益126億98百万円の計上によるものです。なお、自己資本比率は30.4%（前連結会計年度末は31.1%）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて54億77百万円増加の220億2百万円の収入となりました。これは、前連結会計年度に比べて売上債権が増加したものの、仕入債務やその他の負債の増減額に含まれる未払費用（賞与）、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の43億74百万円の支出に対し、当連結会計年度は69億19百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことに加え、有形固定資産の売却による収入が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の111億68百万円の支出に対し、当連結会計年度は83億15百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が減少したことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は66億90百万円となりました。建材事業では、生産合理化、金型投資により、47億22百万円の設備投資を実施いたしました。マテリアル事業では、生産合理化、金型投資等に12億57百万円、商業施設事業では6億0百万円の投資を実施いたしました。

なお、上記設備投資の金額には無形固定資産への投資が含まれております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (富山県高岡市)他	建材事業・ マテリアル事業・ 商業施設事業	本社他	11,667 223	713	20,570 (1,029) 〔38〕 1,851	614	904	34,470	3,444
福光工場 (富山県南砺市)	建材事業	生産設備	545	1,147	2,197 (128)		41	3,931	316
福野工場 (富山県南砺市)	建材事業	生産設備	517	478	1,938 (113) 〔4〕		17	2,950	169
氷見工場 (富山県氷見市)	建材事業	生産設備	353	255	996 (68) 〔0〕		13	1,618	65
新湊工場 (富山県射水市)	建材事業	生産設備	1,772	1,026	4,324 (265)	10	52	7,186	414
射水工場 (富山県射水市)	建材事業・ マテリアル事業	生産設備	2,359	3,393	4,426 (266) 〔5〕	2	187	10,368	754
佐加野工場 (富山県高岡市)	建材事業	生産設備	785	834	2,226 (115) 〔23〕		34	3,881	122
福岡工場 (富山県高岡市)	建材事業	生産設備	814	927	817 (98) 〔20〕		96	2,655	66
奈呉工場 (富山県射水市)	マテリアル事業	生産設備	701	834	1,253 (117)		12	2,801	133
新湊東工場 (富山県射水市)	マテリアル事業	生産設備	1,166	359	1,276 (78)	3	118	2,924	48
石川工場 (石川県羽咋郡)	マテリアル事業	生産設備	707	605	1,163 (147)	0	40	2,516	193
横浜工場 (神奈川県 横浜市金沢区)	商業施設事業	生産設備	111	35	2,398 (29)		18	2,563	35

- (注) 1. 帳簿価額のうち土地については、連結決算数値で記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記中土地の欄の〔 〕内の数字は連結会社以外からの賃借中の面積を示し、外数であります。
4. 上記中建物及び構築物と土地欄の 内の数字は連結会社以外への賃貸中の価額を示し、内数であります。

(2) 国内子会社

平成26年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三協テック 株式会社	釧路支店 (北海道 釧路市)他	建材事業	販売設備	292 14	8	991 (31) 174	1	13	1,308	902
協立アルミ 株式会社	本社・工場 (富山県 南砺市)	建材事業	生産設備	960	267	775 (119)		17	2,022	234
ST物流 サービス 株式会社	本社 (富山県 小矢部市) 他	建材事業	物流設備	52	44	()	1	9	108	188
三精工業 株式会社	本社・工場 (富山県 射水市)	商業施設 事業	生産設備	676	418	1,703 (105)	8	12	2,818	144
STメタルズ 株式会社	本社・工場 (富山県 高岡市)他	建材事業	生産設備	374	140	442 (64)	30	11	999	504
三協化成 株式会社	本社・工場 (富山県 高岡市)	建材事業	生産設備	340	191	769 (100)	1	12	1,314	93
サンクリ エイト 株式会社	本社・工場 (富山県 南砺市)	建材事業	生産設備	14	150	()	2	17	184	36
石川精機 株式会社	本社・工場 (愛知県 西尾市)	マテリア ル事業	生産設備	269	201	456 (12)	19	20	967	73

(3) 在外子会社

平成26年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
上海立山 商業設備 有限公司	中国 (上海市)	商業施設 事業	生産設備	472	290	()		34	796	140
SANKYO TATEYAMA PHILIPPINES INC.	フィリピン (Cavite)	建材事業	生産設備	24	150	()		62	237	11

(注) 1. 帳簿価額のうち土地については、連結決算数値で記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記すべき事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
A種優先株式	1,000,000
B種優先株式	1,000,000
C種優先株式	1,000,000
D種優先株式	1,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,554,629	31,554,629	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	31,554,629	31,554,629		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月24日 (注)1		273,357		28,399	10,631	11,581
平成24年5月31日 (注)2 (注)3	241,803	31,554	13,399	15,000		11,581

- (注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。
2. 普通株式8,663株を1株とする株式併合によるものであります。
3. 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		48	41	564	136	4	14,584	15,377	
所有株式数(単元)		94,618	3,018	63,434	43,387	33	107,038	311,528	401,829
所有株式数の割合(%)		30.37	0.97	20.36	13.93	0.01	34.36	100.00	

- (注) 1. 自己株式33,652株は、「個人その他」の欄に336単元、「単元未満株式の状況」の欄に52株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が47単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27 - 1	2,235	7.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	1,450	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	1,339	4.25
三協立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	1,134	3.60
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16 - 13)	1,040	3.30
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 1	971	3.08
三協立山持株会	富山県高岡市早川70番地	926	2.94
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2 - 26	888	2.82
ST持株会	富山県高岡市早川70番地	860	2.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1	445	1.41
計		11,294	35.79

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、信託業務に係るものであります。
- 当事業年度末現在における信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,600 (相互保有株式) 普通株式 335,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,783,300	307,833	
単元未満株式	普通株式 401,829		
発行済株式総数	31,554,629		
総株主の議決権		307,833	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株(議決権47個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式		52株
相互保有株式	協和紙工業株式会社	49株

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協立山株式会社	富山県高岡市早川70番地	33,600		33,600	0.11
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336 - 2	229,300		229,300	0.73
ビニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616 番地	100,000		100,000	0.32
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村 町5 - 1	6,600		6,600	0.02
計		369,500		369,500	1.17

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、当社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(200株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,080	32,495,119
当期間における取得自己株式	1,855	3,812,079

(注)当期間における取得自己株式には、平成26年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	511	1,131,428	0	0
保有自己株式数	33,652		35,507	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成26年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売却による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。なお、配当は中間及び期末の年2回実施することとしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき、期末配当金を1株当たり25円とし、中間配当金1株当たり10円とあわせて、年間配当金は1株当たり35円としております。また、内部留保金につきましては、将来の事業展開に対する設備投資及び研究開発投資等の原資、また財務体質強化に向けて有効活用してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年1月10日 取締役会決議	315	10
平成26年8月27日 定時株主総会決議	788	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
最高(円)				2,850	2,640
最低(円)				1,499	1,801

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は平成24年12月1日付で三協・立山ホールディングス株式会社と合併し、当社株式は同日から東京証券取引所市場第一部に上場されておりますので、それ以前については該当ありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年12月	平成26年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	2,300	2,640	2,406	2,340	2,291	2,041
最低(円)	1,994	2,100	2,126	1,804	1,963	1,801

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		藤 木 正 和	昭和19年12月3日生	昭和44年2月 平成12年8月 平成15年7月 平成15年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年8月 平成21年6月 平成23年8月 平成24年6月 平成25年8月	三協アルミニウム工業(株)入社 同社常務執行役員 同社執行役員 同社取締役 常務執行役員 三協立山アルミ(株)取締役 常務執行役員 三協マテリアル(株)代表取締役社長 社長執行役員 三協・立山ホールディングス(株)取締役 三協立山アルミ(株)代表取締役社長 社長執行役員 三協・立山ホールディングス(株)代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	10,300
代表取締役 社長		山 下 清 胤	昭和29年1月18日生	昭和52年4月 平成17年8月 平成18年6月 平成19年9月 平成23年6月 平成23年8月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年8月	三協アルミニウム工業(株)入社 同社管理統括室人事部長 三協・立山ホールディングス(株)総務統括室人事室部長兼三協立山アルミ(株)総務本部人事部長 三協・立山ホールディングス(株)経営企画統括室経営管理部部長 同社経営企画統括室経営管理部部長兼経営企画部長 同社取締役 経営企画統括室長 同社取締役 当社取締役 執行役員 三協マテリアル社社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	3,000
取締役 副社長	三協アルミ社 社長	蒲 原 彰 三	昭和23年12月28日生	昭和47年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年8月 平成24年6月 平成25年8月	三協アルミニウム工業(株)入社 同社横浜支店長 三協立山アルミ(株)マテリアル事業企画部長 三協マテリアル(株)取締役 常務執行役員 同社代表取締役社長 社長執行役員 三協・立山ホールディングス(株)取締役 当社専務取締役 執行役員 三協アルミ社社長 当社取締役副社長 執行役員 三協アルミ社社長(現任)	(注)2	4,700
常務取締役	三協マテリアル社社長兼 財務経理統括室担当	岡 本 誠	昭和29年10月2日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年7月 平成21年8月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年8月	住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))入社 同社東京営業第一部長 プロミス(株)常務執行役員 同社取締役 常務執行役員 住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))入社 三協・立山ホールディングス(株)顧問 同社常務取締役 財務経理統括室長兼情報システム統括室長 同社常務取締役 財務経理統括室長 当社常務取締役 財務経理統括室長兼情報システム統括室長 当社常務取締役 執行役員 三協マテリアル社社長兼財務経理統括室担当(現任)	(注)2	5,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	経営企画統括室長兼情報システム統括室長兼経営監査部担当	庄 司 美 次	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 ㈱北陸銀行入行 平成17年6月 同行執行役員 総合事務部長 平成19年6月 同行執行役員 名阪地区事業部副部長兼大阪支店長 平成21年6月 同行常務執行役員 平成21年8月 三協・立山ホールディングス(株)顧問 平成21年8月 三協立山アルミ(株)取締役 常務執行役員 平成21年8月 三協・立山ホールディングス(株)常務取締役 内部統制室長 平成24年6月 同社常務取締役 内部統制室長兼経営企画統括室長 平成24年6月 当社常務取締役 経営企画統括室長兼経営監査部担当 平成25年8月 三協アルミ社上席事業役員 当社常務取締役 経営企画統括室長兼情報システム統括室長兼経営監査部担当 平成26年8月 三協アルミ社上席事業役員 当社常務取締役 執行役員 経営企画統括室長兼情報システム統括室長兼経営監査部担当 三協アルミ社上席事業役員 (現任)	(注) 2	4,100
常務取締役	総務人事統括室長	山 田 浩 司	昭和30年11月3日生	昭和53年4月 日本開発銀行(現 ㈱日本政策投資銀行)入行 平成11年10月 同行情報企画部次長 平成15年4月 ㈱ウェザーニューズ出向 平成20年4月 同社入社 社長室長 平成22年5月 三協・立山ホールディングス(株)顧問 平成22年6月 三協立山アルミ(株)常務執行役員 平成22年8月 三協・立山ホールディングス(株)常務取締役 総務人事統括室長 平成24年6月 当社常務取締役 総務人事統括室長(現任)	(注) 2	4,300
取締役	タテヤマアドバンス社社長	中 野 敬 司	昭和28年2月9日生	昭和51年4月 三協アルミニウム工業(株)入社 平成15年12月 同社経営企画室部長兼三協・立山ホールディングス(株)経営企画室部長 平成17年9月 同社執行役員 平成18年6月 三協立山アルミ(株)執行役員 平成19年8月 同社常務執行役員 平成21年8月 同社取締役 常務執行役員 平成24年6月 当社取締役 執行役員 平成26年6月 三協アルミ社上席事業役員 当社取締役 執行役員 タテヤマアドバンス社社長 (現任)	(注) 2	10,900
取締役	技術統括室長	阿 見 秀 一	昭和25年12月4日生	昭和49年4月 三協アルミニウム工業(株)入社 平成15年3月 同社営業サポート部長 平成22年6月 三協立山アルミ(株)執行役員 営業本部技術開発統括部長 平成24年6月 当社執行役員 技術統括室長 平成26年8月 三協アルミ社事業役員 当社取締役 執行役員 技術統括室長 三協アルミ社事業役員(現任)	(注) 2	2,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
監査役 (常勤)		市山久一	昭和24年11月25日生	昭和43年3月 平成15年12月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年8月	三協アルミニウム工業(株)入社 同社財務統括室財務担当部長兼 三協・立山ホールディングス(株) 財務部長 三協マテリアル(株)執行役員 同社取締役執行役員兼三協・立 山ホールディングス(株)財務経理 統括室副統括室長 三協・立山ホールディングス(株) 執行役員 当社執行役員 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6,000	
監査役 (常勤)		三村伸昭	昭和27年4月26日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年11月 平成19年6月 平成20年8月 平成21年8月 平成23年8月 平成24年6月 平成26年8月	立山アルミニウム工業(株)入社 同社経営企画部長兼三協・立山 ホールディングス(株)経営企画本 部経営管理室部長 三協立山アルミ(株)経営企画本部 経営管理部長 タテヤマアドバンス(株)経営企画 本部経営管理部長 同社執行役員 同社取締役 執行役員 同社取締役 常務執行役員 同社代表取締役 常務執行役員 当社取締役 執行役員 タテヤマアドバンス社社長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	6,730	
監査役 (常勤)		野崎博見	昭和29年6月23日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成16年7月 平成21年6月 平成26年8月	日本開発銀行(現(株)日本政策 投資銀行)入行 同行地域企画部長 筑波都市整備(株) 執行役員 西池袋熱供給(株) 代表取締役専 務 当社常勤監査役(現任)	(注)5		
監査役		角木完太郎	昭和24年12月27日生	平成20年7月 平成23年8月 平成24年6月	金沢国税局 調査査察部長 三協立山アルミ(株) 監査役 当社監査役(現任)	(注)3	600	
監査役		荒木二郎	昭和25年2月24日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年8月 平成24年6月	住友信託銀行(株)(現 三井住友 信託銀行(株))入社 同社執行役員 神戸支店長 同社取締役 専務執行役員 住信リース(株)(現 三井住友ト ラスト・パナソニックファイナ ンス(株))代表取締役社長 住友信託銀行(株)(現 三井住友 信託銀行(株))顧問(現任) 住友不動産(株)顧問 三協・立山ホールディングス(株) 監査役 当社監査役(現任)	(注)3	800	
計								59,930

- (注) 1. 野崎博見、角木完太郎及び荒木二郎の3氏は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成24年6月1日から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(ご参考) 提出日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	担当
執行役員	蒲原彰三	三協アルミ社長
執行役員	岡本誠	三協マテリアル社長兼財務経理統括室担当
執行役員	庄司美次	経営企画統括室長兼情報システム統括室長兼経営監査部担当 兼三協アルミ社上席事業役員
執行役員	中野敬司	タテヤマアドバンス社社長
執行役員	阿見秀一	技術統括室長兼三協アルミ社事業役員
執行役員	石瀬透	三協アルミ社事業役員

(注) 印の執行役員は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主及びその他ステークホルダー、そして社会からの信頼を築き共に発展していくことを経営の基本方針としており、そのために、コーポレート・ガバナンスの強化を図り企業価値の向上に努めることが、経営の重要課題の一つと位置付けております。具体的には、当社がグループ経営計画及び経営戦略の策定、傘下のグループ会社の指導・監督とともに、ステークホルダーへの説明責任を果たし透明性を確保していくことが重要な役割であると認識しております。また、当社は当社が担う事業領域と機能の中で明確な事業責任を負い、市場競争力をより一層強化することでグループ全体の価値向上を図ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の取締役会は社内取締役8名で構成され毎月1回以上開催しております。当社グループ及び当社の経営に関する重要事項を決定するとともに、基本的な経営戦略の決定と経営全般の監督、グループ全体の経営課題及び子会社各社の重要事項について審議を行っております。当社は、執行役員制・事業役員制を導入し、業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。また、事業年度に関する責任を明確にし、緊張感を持って経営にあたるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役及び執行役員並びに事業役員の任期を1年としております。取締役会は取締役社長が議長となり、取締役、監査役に加え、事業の状況把握を迅速に行う為、当社の社内カンパニーである三協アルミ社、三協マテリアル社、タテヤマアドバンス社の各カンパニー社長が出席しております。

当社及び当社グループでは、当社グループの現状を勘案し監査役制度を採用しており、内部統制システムの基本方針に基づき取締役の職務執行の監督・監査体制を整えております。

また監査役機能が有効に果たされるよう、監査役監査を支える体制を構築し、独立性の高い社外監査役及び財務・会計に関する知見を有する監査役を選任しております。社外チェックの観点からも、社外監査役による客観的・中立的立場による経営監督体制の整備により十分機能する体制となっていると判断しており、現状のガバナンス体制を採用しております。

ロ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しています。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

適正な業務執行、財務報告の信頼性及び関連法規の遵守を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限とその責任を明確にするなど内部統制システムの充実を図っております。

また、平成18年5月開催の取締役会で「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制（内部統制システム）」の構築に関する基本方針を決議し、平成25年4月23日付で上記「内部統制システムに関する基本方針」を改定しております。

<内部統制システムの整備状況>

- ・ 経営理念、行動指針、CSR行動規範、コンプライアンス行動基準等を制定し、携帯カードや冊子にして全役員・従業員に配布し、意識徹底を図っております。
- ・ 当社グループのCSR・コンプライアンス・内部統制を一体的に強化推進するための組織として、経営監査部内に内部統制グループを設置しております。
- ・ コンプライアンス推進体制につきましては、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設けるとともに、各種コンプライアンス研修や各職場での自主的なコンプライアンス推進活動を通じてグループ全体でのコンプライアンス意識の醸成を進めております。
- ・ グループにおけるコンプライアンス違反の早期発見・早期是正を目的として、従業員からの直接通報窓口である「コンプライン」を設置し運用しています。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善に努めております。
- ・ 当社は、全社的な内部統制・リスク管理を統括する内部統制委員会を設置し、リスクに関する全社方針を定め適時にリスクを評価し、各リスク管理担当部署の計画策定・対策実施状況を監視・監督し、必要に応じて改善を求めるなど、一連の管理を通して適切なリスク管理体制を整備しております。
- ・ 不測のリスクについては、危機管理規程及びその運用マニュアルに基づき、未然防止から発生時対応までのグループ統一的な危機管理体制を整備しております。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、「利用しない」「恐れない」「金を出さない」ことをコンプライアンス行動基準に明記し、不当要求防止責任者を選任し、外部専門機関との協力体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査の状況

当社の内部監査部門として経営監査部（提出日現在は合計15名）を設置し、社内の業務運営に対する監査を定期的に実施しています。

ロ．監査役監査の状況

当社の監査役会は5名（うち常勤監査役3名、社外監査役3名）で構成され毎月1回以上開催しております。各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会をはじめ主要会議体への出席や重要な決裁書類を閲覧し、取締役の業務執行に関して適法性と妥当性の監査に努めるとともに経営トップと定期的に会合を持ち意見交換を行っております。また、グループ各社の監査役が、定期的に情報交換に努めるなど連携強化を図っております。さらに監査役会の機能充実のため、監査役の職務を補助する「監査役室」を設置しております。

八．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれら監査と内部統制部門との関係

監査役（会）は、経営監査部長から内部監査結果について報告を受けるとともに、情報交換・意見交換を行っております。

また、監査役（会）は、会計監査人の監査計画や会計監査・内部統制監査の結果等について報告を受けるほか、会計監査人と定期的に情報交換・意見交換を実施しております。

内部統制部門である経営監査部は、法令等の遵守を含む業務の適正性の確保に努めており、監査役と緊密な連携をとっております。また、財務報告に係る内部統制に関しては、経営監査部と会計監査人は適宜協議を行っているほか、経営監査部が独立のモニタリングを実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外取締役は、社外監査役による客観的・中立的立場による経営監督体制の整備により、当社のコーポレート・ガバナンス体制は十分機能すると判断していることから、選任しておりません。

イ．社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役と当社とは人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役 野崎博見氏に兼務はありません。監査役 角木完太郎氏は、税理士であり、北陸電話工事株式会社の社外監査役を兼務しております。北陸電話工事株式会社と当社に特別の利害関係はありません。監査役 荒木二郎氏は、三井住友信託銀行株式会社の顧問を兼務しております。三井住友信託銀行株式会社は、当社の大株主であり、同社と当社との間には、金銭借入等の取引関係がありますが、会社での定型的な取引であり、監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

監査役 野崎博見氏及び角木完太郎氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

ロ．社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割等

当社は、経営の透明性や監査の公正性の観点やそれぞれの知見・経験を活かした独自の見地から、取締役会等において取締役の職務執行状況に関して指摘・助言を行って頂くことを期待しております。これにより、客観的・中立的立場による経営監督体制の強化及びコーポレート・ガバナンスの充実が図れるものと考えております。

なお、当社は社外監査役に対して、社長を含む経営トップとの意見交換や事業所・グループ会社の視察等の機会を設け、監査役としての職務を遂行するために必要な情報を十分に提供するように努めております。

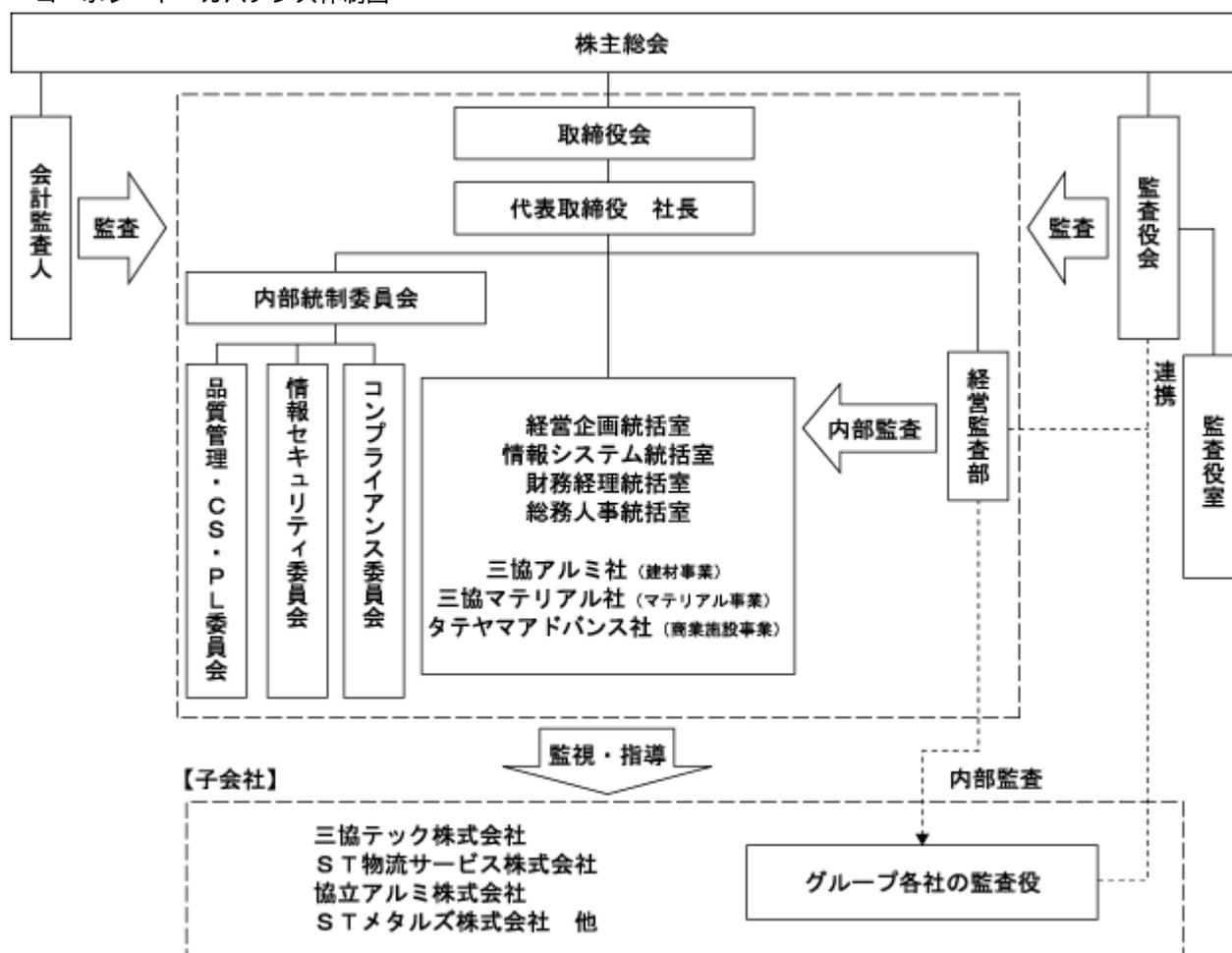
ハ．社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外監査役の選任に際して独立性に関する具体的な基準及び方針は有していないものの、候補者の経歴等に照らし、必要な能力を有していると判断していること、また、東京証券取引所が定める独立性の基準等に抵触していないこと等から、社外監査役として独立性は担保されているものと判断しております。

ニ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会を通じて、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制の状況等について報告を受けるなど、内部監査部門、他の監査役及び会計監査人との連携を図っております。

<コーポレート・ガバナンス概要図>
コーポレート・ガバナンス体制図



役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	278	239		39	8	
監査役 (社外監査役を除く)	44	38		6	3	
社外監査役	33	28		4	3	

- (注) 1. 現在、役員報酬限度額は、取締役分が年額400百万円以内、監査役分が年額130百万円以内です。
2. 使用人兼務取締役はありません。
3. 報酬等には役員賞与を含みます。
4. 平成26年5月現在の取締役は8名、監査役は5名です。なお、上表の員数と相違しているのは、平成25年8月27日開催の第68回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名を含んでいるためです。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 167銘柄
貸借対照表計上額の合計額 10,191百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友林業(株)	1,771,000	2,112	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,882,059	2,089	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,203,000	1,051	取引関係の維持・強化
(株)北國銀行	1,684,000	565	取引関係の維持・強化
伊藤忠商事(株)	380,000	486	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	100,000	395	取引関係の維持・強化
阪和興業(株)	720,000	270	取引関係の維持・強化
(株)富山銀行	1,402,000	234	取引関係の維持・強化
上原成商事(株)	389,000	149	取引関係の維持・強化
住友化学(株)	440,000	143	取引関係の維持・強化
日本板硝子(株)	1,257,000	137	取引関係の維持・強化
三和ホールディングス(株)	217,000	116	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	781	109	取引関係の維持・強化
(株)サンヨーハウジング名古屋	72,000	89	取引関係の維持・強化
(株)ファミリーマート	18,577	76	取引関係の維持・強化
タカスタンダード(株)	103,430	70	取引関係の維持・強化
エヌアイシ・オートテック(株)	202,500	57	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	22,433	43	取引関係の維持・強化
(株)コスモスイニシア	39,700	31	取引関係の維持・強化
上新電機(株)	40,000	31	取引関係の維持・強化
(株)C Kサンエツ	18,700	27	取引関係の維持・強化
クリナップ(株)	25,000	21	取引関係の維持・強化
(株)飯田産業	9,428	14	取引関係の維持・強化
(株)山善	16,800	10	取引関係の維持・強化
イオン(株)	8,418	10	取引関係の維持・強化
フクビ化学工業(株)	17,000	7	取引関係の維持・強化
(株)木曽路	3,722	6	取引関係の維持・強化
(株)フジオフードシステム	20	6	取引関係の維持・強化
(株)ローソン	858	6	取引関係の維持・強化
大成建設(株)	12,003	3	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,882,059	2,006	取引関係の維持・強化
住友林業(株)	1,771,000	1,941	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,203,000	1,045	取引関係の維持・強化
(株)北國銀行	1,684,000	559	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	100,000	436	取引関係の維持・強化
阪和興業(株)	720,000	292	取引関係の維持・強化
伊藤忠商事(株)	200,000	240	取引関係の維持・強化
(株)富山銀行	1,402,000	238	取引関係の維持・強化
住友化学(株)	440,000	165	取引関係の維持・強化
上原成商事(株)	389,000	163	取引関係の維持・強化
日本板硝子(株)	1,257,000	153	取引関係の維持・強化
三和ホールディングス(株)	217,000	150	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	78,100	117	取引関係の維持・強化
(株)ファミリーマート	19,623	85	取引関係の維持・強化
タカラスタANDARD(株)	104,275	84	取引関係の維持・強化
(株)サンヨーハウジング名古屋	72,000	70	取引関係の維持・強化
エヌアイシ・オートテック(株)	202,500	67	取引関係の維持・強化
上新電機(株)	60,000	52	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	23,375	44	取引関係の維持・強化
クリナップ(株)	25,000	21	取引関係の維持・強化
(株)C Kサンエツ	18,700	21	取引関係の維持・強化
(株)コスモスイニシア	39,700	18	取引関係の維持・強化
飯田グループホールディングス(株)	9,898	15	取引関係の維持・強化
イオン(株)	9,030	11	取引関係の維持・強化
(株)フジオフードシステム	4,136	11	取引関係の維持・強化
(株)木曽路	4,070	7	取引関係の維持・強化
大成建設(株)	12,689	6	取引関係の維持・強化
(株)ローソン	858	6	取引関係の維持・強化
(株)福井銀行	18,000	4	取引関係の維持・強化
(株)ポプラ	6,848	3	取引関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査について、監査契約を締結しております。同監査法人並びに当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 近藤 久晴

指定有限責任社員 業務執行社員 篠崎 和博

指定有限責任社員 業務執行社員 小出 健治

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、その他11名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

議決権制限株式

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行できる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	99		94	0
連結子会社				
計	99		94	0

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、平成24年12月1日に当社と合併した三協・立山ホールディングス株式会社に係る監査証明業務に基づく報酬15百万円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内研修の講師業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する監査報酬については、会計監査人より当事業年度の監査業績、並びに翌事業年度の監査方針及び監査計画等を聴取した上、適正な監査を遂行する上で必要な金額を、監査役会の同意を得て決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)及び事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等の作成ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行う研修に参加するなど、会計基準等の新設及び変更等に関する情報を収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)		当連結会計年度 (平成26年5月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		24,772		27,589
受取手形及び売掛金		51,521	9	59,823
有価証券		-		3,799
商品及び製品		11,130		11,690
仕掛品	3	14,295	3	13,743
原材料及び貯蔵品		3,514		3,885
繰延税金資産		1,474		3,051
その他		4,009		3,832
貸倒引当金		3,434		3,805
流動資産合計		107,284		123,612
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	1	26,876	1	26,017
機械装置及び運搬具（純額）	1, 6	11,518	1, 6	13,162
土地	1	51,597	1	51,355
リース資産（純額）		517		700
建設仮勘定		215		224
その他（純額）	1	1,764	1	1,732
有形固定資産合計	2, 5	92,489	2, 5	93,193
無形固定資産				
のれん		-		560
リース資産		48		24
その他		787		1,185
無形固定資産合計		835		1,770
投資その他の資産				
投資有価証券	4	13,005	4	12,707
長期貸付金		210		193
退職給付に係る資産		-		20
繰延税金資産		9		2
その他	4	4,811	4	4,526
貸倒引当金		2,101		1,783
投資その他の資産合計		15,935		15,667
固定資産合計		109,261		110,630
資産合計		216,545		234,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,580	9 51,584
短期借入金	1 22,062	1 19,404
1年内償還予定の社債	310	258
1年内返済予定の長期借入金	1 14,622	1 13,127
リース債務	214	255
ファクタリング未払金	5,413	5,928
未払法人税等	455	1,647
繰延税金負債	42	39
賞与引当金	365	290
工事損失引当金	3 42	3 20
その他	15,289	9 20,499
流動負債合計	105,397	113,055
固定負債		
社債	478	120
長期借入金	1 24,384	1 23,083
リース債務	392	510
繰延税金負債	2,222	2,132
土地再評価に係る繰延税金負債	5,664	5,618
退職給付引当金	5,662	-
役員退職慰労引当金	43	7
製品改修引当金	2,735	2,450
退職給付に係る負債	-	13,533
資産除去債務	417	414
その他	941	1,074
固定負債合計	42,942	48,945
負債合計	148,340	162,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	15,818	26,637
自己株式	126	157
株主資本合計	63,699	74,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	1,620
繰延ヘッジ損益	102	28
土地再評価差額金	5 1,677	5 2,295
為替換算調整勘定	157	232
退職給付に係る調整累計額	-	7,441
その他の包括利益累計額合計	3,724	3,264
少数株主持分	781	1,019
純資産合計	68,205	72,241
負債純資産合計	216,545	234,243

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
売上高	271,757	295,236
売上原価	1, 2 201,687	1, 2 219,425
売上総利益	70,069	75,810
販売費及び一般管理費	3, 4 57,996	3, 4 59,197
営業利益	12,073	16,613
営業外収益		
受取利息	37	17
受取配当金	213	242
保険配当金等収入	245	180
スクラップ売却益	298	259
持分法による投資利益	276	214
その他	694	717
営業外収益合計	1,765	1,630
営業外費用		
支払利息	1,377	1,033
売上割引	641	716
退職給付費用	381	353
その他	429	586
営業外費用合計	2,829	2,690
経常利益	11,009	15,553
特別利益		
固定資産売却益	5 352	5 42
投資有価証券売却益	15	246
負ののれん発生益	57	-
移転補償金	8 407	-
その他	0	3
特別利益合計	834	292
特別損失		
固定資産売却損	6 158	6 229
固定資産除却損	7, 8 643	7 203
減損損失	9 119	9 291
投資有価証券評価損	34	2
統合費用	131	-
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	1,381
その他	8 167	209
特別損失合計	1,255	2,318
税金等調整前当期純利益	10,588	13,528
法人税、住民税及び事業税	1,026	1,922
法人税等調整額	2,176	1,335
法人税等合計	1,149	586
少数株主損益調整前当期純利益	11,737	12,942
少数株主利益	102	243
当期純利益	11,635	12,698

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,737	12,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,596	169
繰延ヘッジ損益	105	74
為替換算調整勘定	126	75
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	2,831	165
包括利益	14,569	12,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,466	12,532
少数株主に係る包括利益	103	243

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	24,980	2,734		42,714
当期変動額					
剰余金の配当			631		631
当期純利益			11,635		11,635
自己株式の取得				32	32
自己株式の処分		0		2	1
連結子会社増加による増加高			38		38
合併による増加		8,027	2,064	95	9,996
土地再評価差額金の取崩			23		23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		8,027	13,084	126	20,985
当期末残高	15,000	33,007	15,818	126	63,699

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	183		1,773			1,956	721	45,392
当期変動額								
剰余金の配当								631
当期純利益								11,635
自己株式の取得								32
自己株式の処分								1
連結子会社増加による増加高								38
合併による増加								9,996
土地再評価差額金の取崩								23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,603	102	96	157		1,767	59	1,827
当期変動額合計	1,603	102	96	157		1,767	59	22,812
当期末残高	1,786	102	1,677	157		3,724	781	68,205

当連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	33,007	15,818	126	63,699
当期変動額					
剰余金の配当			1,261		1,261
当期純利益			12,698		12,698
自己株式の取得				32	32
自己株式の処分		0		1	1
連結子会社増加による増加高					
合併による増加					
土地再評価差額金の取崩			618		618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	10,818	31	10,787
当期末残高	15,000	33,007	26,637	157	74,487

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,786	102	1,677	157		3,724	781	68,205
当期変動額								
剰余金の配当								1,261
当期純利益								12,698
自己株式の取得								32
自己株式の処分								1
連結子会社増加による増加高								
合併による増加								
土地再評価差額金の取崩								618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166	74	618	75	7,441	6,989	238	6,750
当期変動額合計	166	74	618	75	7,441	6,989	238	4,036
当期末残高	1,620	28	2,295	232	7,441	3,264	1,019	72,241

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,588	13,528
減価償却費	5,252	5,676
減損損失	119	291
移転補償金	407	-
負ののれん発生益	57	-
のれん及び負ののれん償却額	19	62
貸倒引当金の増減額（は減少）	602	50
賞与引当金の増減額（は減少）	360	108
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	1,381
退職給付引当金の増減額（は減少）	366	7,044
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	5,835
製品改修引当金の増減額（は減少）	18	285
前払年金費用の増減額（は増加）	70	33
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	20
受取利息及び受取配当金	250	259
支払利息	1,377	1,033
持分法による投資損益（は益）	276	214
投資有価証券売却損益（は益）	15	89
投資有価証券評価損益（は益）	34	2
固定資産売却損益（は益）	193	187
固定資産除却損	643	203
売上債権の増減額（は増加）	4,403	7,863
たな卸資産の増減額（は増加）	1,415	257
仕入債務の増減額（は減少）	2,749	4,703
その他の負債の増減額（は減少）	2,008	5,737
その他	653	956
小計	19,178	23,539
利息及び配当金の受取額	242	270
利息の支払額	1,372	1,015
法人税等の支払額	1,716	792
移転補償金の受取額	194	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,525	22,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	939	716
定期預金の払戻による収入	1,454	828
有形固定資産の取得による支出	5,218	6,071
有形固定資産の売却による収入	836	547
投資有価証券の取得による支出	119	132
投資有価証券の売却による収入	34	434
貸付けによる支出	37	89
貸付金の回収による収入	86	47
その他の支出	622	1,889
その他の収入	151	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,374	6,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,537	2,657
ファイナンス・リース債務の返済による支出	244	265
長期借入れによる収入	11,268	12,005
長期借入金の返済による支出	17,914	15,702
社債の発行による収入	49	-
社債の償還による支出	132	410
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	32	32
配当金の支払額	622	1,251
少数株主への配当金の支払額	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,168	8,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	974	6,746
現金及び現金同等物の期首残高	17,656	23,990
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	339	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,020	-
現金及び現金同等物の期末残高	23,990	30,737

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は 27社であります。

主要な連結子会社は、三協テック(株)、協立アルミ(株)、S T物流サービス(株)、三精工業(株)、S Tメタルズ(株)、三協化成(株)、サンクリエイト(株)であります。

新たに設立したSANKYOTATEYAMA PHILIPPINES INC.、SANKYOTATEYAMA (THAILAND)CO.,LTD.及び、石川精機(株)の発行済株式の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

連結子会社であるサンクリエイト(株)は、同じく連結子会社である三協建具工業(株)を吸収合併いたしました。

(2) 非連結子会社は 5社であります。

主要な非連結子会社は、(株)広島三協であります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 7社

主な関連会社は、ピニフレーム工業(株)、協和紙工業(株)であります。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社

(株)広島三協

主要な関連会社

三協大同²¹業股份有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、協立アルミ(株)他 8社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

また、三協テック(株)他15社は 3月31日、(株)エスケーシー、石川精機(株)は 4月30日を決算日としておりますが、いずれも連結決算日との差異が 3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。

上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、在外子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給のため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

製品改修引当金

過去に納入した防火設備（防火引き窓）が大臣認定仕様と異なる仕様であったことに伴い、今後発生すると見込まれる製品改修の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年から12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年から14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計対象取引は商品リンクスワップ、金利スワップ及び商品スワップ取引であります。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。商品リンクスワップ及び商品スワップ取引については繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関係)

ヘッジ手段 商品リンクスワップ取引

ヘッジ対象 外貨建予定取引

(金利関係)

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利

(商品関係)

ヘッジ手段 商品スワップ取引

ヘッジ対象 アルミニウム地金の購入及び販売取引

ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、その他のスワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローを基礎に評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
建物及び構築物	16,193百万円	15,249百万円
機械装置及び運搬具	6,192百万円	5,807百万円
土地	30,150百万円	30,400百万円
その他(工具、器具及び備品)	2百万円	2百万円
合計	52,540百万円	51,460百万円

担保権設定の原因となっている債務

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
短期借入金	255百万円	255百万円
1年内返済予定の長期借入金	9,734百万円	6,182百万円
長期借入金	11,318百万円	5,448百万円
合計	21,308百万円	11,886百万円

上記のうち工場財団に供しているもの

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
建物及び構築物	15,864百万円	14,929百万円
機械装置及び運搬具	6,192百万円	5,807百万円
土地	28,668百万円	28,877百万円
その他(工具、器具及び備品)	2百万円	2百万円
合計	50,729百万円	49,617百万円

担保権設定の原因となっている債務

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
短期借入金	55百万円	55百万円
1年内返済予定の長期借入金	9,594百万円	6,103百万円
長期借入金	11,045百万円	5,253百万円
合計	20,695百万円	11,411百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
	219,971百万円	223,216百万円

3 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金を次のとおり相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
	18百万円	15百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
投資有価証券(株式)	2,280百万円	2,304百万円
投資その他の資産(出資金)	70百万円	228百万円

5 当社、連結子会社の協立アルミ(株)及び平成13年12月1日付で当社と合併した富山軽金属工業(株)並びに平成24年6月1日付で当社と合併した三協マテリアル(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(合併受入れによるものを含む)を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの路線価により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。

再評価を行った年月日	平成13年5月31日
	平成13年11月30日

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,494百万円	6,402百万円

6 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
機械装置及び運搬具	94百万円	93百万円

7 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
射水ケーブルネットワーク(株)	5百万円	従業員
従業員	3百万円	2百万円
計	9百万円	2百万円

共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。

射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は前連結会計年度は34%であります。なお、当連結会計年度においては当社保証分は完済となっております。

8 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
受取手形割引高	94百万円	157百万円
受取手形裏書譲渡高	665百万円	699百万円

9 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
受取手形		1,025百万円
支払手形		186百万円
設備関係支払手形(流動負債「その他」)		2百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（ は戻入額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
売上原価	74百万円	4百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
	39百万円	16百万円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
荷具及び運賃	8,751百万円	9,226百万円
給料賞与	24,435百万円	25,162百万円
退職給付費用	1,530百万円	969百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	1百万円
減価償却費	1,253百万円	1,205百万円
貸倒引当金繰入額	75百万円	388百万円

- 4 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	2,909百万円	3,011百万円

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
建物及び構築物	56百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
土地	293百万円	38百万円
その他	0百万円	0百万円
計	352百万円	42百万円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
建物及び構築物	23百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	5百万円
土地	130百万円	153百万円
その他	0百万円	50百万円
計	158百万円	229百万円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
建物及び構築物	303百万円	53百万円
機械装置及び運搬具	226百万円	87百万円
土地	70百万円	
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	41百万円	62百万円
その他	1百万円	0百万円
計	643百万円	203百万円

8 連結子会社である上海立山商業設備有限公司(中国上海市)の工場移転に伴い発生したものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
移転補償金	407百万円	
固定資産除却損	266百万円	
工場移転費用	85百万円	

9 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類	用途	金額
富山県射水市	土地	遊休資産	50百万円
群馬県伊勢崎市	土地	遊休資産	49百万円
富山県高岡市	土地	遊休資産	12百万円
富山県南砺市	土地	遊休資産	3百万円
鹿児島県曽於市	土地	遊休資産	2百万円
北海道釧路郡	土地	遊休資産	1百万円
鹿児島県鹿児島市	土地	遊休資産	0百万円
富山県氷見市	土地	遊休資産	0百万円
	計		119百万円

(経緯)

上記遊休資産は、今後の使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類	用途	金額
千葉県千葉市	土地	社宅	65百万円
	建物		89百万円
千葉県千葉市	土地	遊休資産	30百万円
	建物		81百万円
富山県高岡市	土地	賃貸資産	23百万円
富山県高岡市	土地	遊休資産	0百万円
長野県長野市	土地	遊休資産	0百万円
	計		291百万円

(経緯)

社宅については売却の方針を決定したため、遊休資産及び賃貸資産については、土地の取得価額に対する時価が下落していることから、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、将来の使用が見込まれない遊休資産等については個々の物件単位でグルーピングをしています。

(回収可能価額の算定方法等)

社宅及び遊休資産については正味売却価額により測定しており、その評価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。賃貸資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,461百万円	79 百万円
組替調整額	12百万円	196 百万円
税効果調整前	3,449百万円	276 百万円
税効果額	852百万円	106 百万円
その他有価証券評価差額金	2,596百万円	169 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	368百万円	18 百万円
組替調整額	200百万円	141 百万円
税効果調整前	167百万円	122 百万円
税効果額	62百万円	48 百万円
繰延ヘッジ損益	105百万円	74 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	126百万円	75 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2百万円	3 百万円
その他の包括利益合計	2,831百万円	165 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式 普通株式	31,554,629			31,554,629	
合計	31,554,629			31,554,629	
自己株式 普通株式		31,671,947	31,548,943	123,004	(注)1,2
合計		31,671,947	31,548,943	123,004	

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加は、当社と三協・立山ホールディングス㈱との合併に伴うもの(31,554,629株)、三協・立山ホールディングス㈱との合併に際して持分法適用会社に割り当てられた株式の当社帰属分(103,921株)、単元未満株式の買取によるもの(10,450株)、取締役会決議に基づく自己株式の取得(2,947株)によるものであります。

2. 自己株式における普通株式の減少は、三協・立山ホールディングス㈱との合併に際して当社株式を割当て交付したことによるもの(31,548,269株)及び単元未満株式の買増請求に応じたもの(674株)であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	694	22.00	平成24年5月31日	平成24年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	946	30.00	平成25年5月31日	平成25年8月28日

(注) 配当金30円のうち、10円は東京証券取引所市場第一部上場記念配当によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式 普通株式	31,554,629			31,554,629	
合計	31,554,629			31,554,629	
自己株式 普通株式	123,004	15,790	1,765	137,029	(注)1,2
合計	123,004	15,790	1,765	137,029	

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加は、持分法適用会社の持分比率変動による持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分(710株)、単元未満株式の買取によるもの(15,080株)であります。

2. 自己株式における普通株式の減少は、持分法適用会社の持分比率変動による持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分(1,254株)、単元未満株式の買増請求に応じたもの(511株)であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	946	30.00	平成25年5月31日	平成25年8月28日
平成26年1月10日 取締役会	普通株式	315	10.00	平成25年11月30日	平成26年2月7日

(注) 期末配当金30円のうち、10円は東京証券取引所市場第一部上場記念配当によるものであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	788	25.00	平成26年5月31日	平成26年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金期末残高	24,772百万円	27,589百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	781百万円	652百万円
有価証券		3,799百万円
現金及び現金同等物期末残高	23,990百万円	30,737百万円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	43	42	1
合計	43	42	1

(注) 当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年以内	1
1年超	
合計	1

(注) 当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
支払リース料	43
減価償却費相当額	43

(注) 当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

商業施設事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ（その他（工具、器具及び備品））であります。

無形固定資産

主として、建材事業における管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用調達計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的での利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客との信用取引によって発生したものであり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、手元資金として信用リスクの少ないコマーシャルペーパーを保有しています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ファクタリング未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金、社債、長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、将来における為替変動リスク、金利変動リスク、アルミニウム地金に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、各社の債権管理規程又は与信管理規程などに従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にもモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るなど、信用リスクを管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、将来における為替変動リスクを回避するために商品リンクスワップ取引を、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を、アルミニウム地金に係る価格変動リスクを抑制するために商品スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ取引の内部管理規程等に基づき、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、当社及び連結子会社の各部署からの報告に基づき財務部門が資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,772	24,772	
(2) 受取手形及び売掛金	51,521	51,521	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,527	8,527	
資産計	84,821	84,821	
(1) 支払手形及び買掛金	46,580	46,580	
(2) ファクタリング未払金	5,413	5,413	
(3) 短期借入金	22,062	22,062	
(4) 社債(1)	788	785	2
(5) 長期借入金(1)	39,006	39,672	666
(6) リース債務(1)	606	588	17
負債計	114,458	115,103	645
デリバティブ取引(2)	169	169	

(1) 社債及び長期借入金並びにリース債務には、1年以内償還予定分又は1年以内返済予定分を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,589	27,589	
(2) 受取手形及び売掛金	59,823	59,823	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,997	11,997	
資産計	99,411	99,411	
(1) 支払手形及び買掛金	51,584	51,584	
(2) ファクタリング未払金	5,928	5,928	
(3) 短期借入金	19,404	19,404	
(4) 社債(1)	378	379	1
(5) 長期借入金(1)	36,211	36,689	478
(6) リース債務(1)	765	746	19
負債計	114,272	114,732	459
デリバティブ取引(2)	46	46	

(1) 社債及び長期借入金並びにリース債務には、1年以内償還予定分又は1年以内返済予定分を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、コマーシャルペーパー（ＣＰ）については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)ファクタリング未払金並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5)長期借入金並びに(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行、借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている一部の長期借入金の時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による一部の長期借入金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年 5月31日	平成26年 5月31日
非上場株式		
関係会社株式	2,280	2,304
その他	2,198	2,205
合計	4,478	4,509

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	24,772			
受取手形及び売掛金	51,521			
合計	76,294			

当連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	27,589			
受取手形及び売掛金	59,823			
有価証券	3,799			
合計	91,213			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	22,062					
社債(1年以内に償還予定のものを含む。)	310	358	120			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	14,622	10,447	7,711	4,845	1,317	61
リース債務(1年以内に返済予定のものを含む。)	214	163	119	81	26	1
合計	37,208	10,969	7,950	4,927	1,344	63

当連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	19,404					
社債(1年以内に償還予定のものを含む。)	258	120				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	13,127	10,469	7,360	3,715	1,480	57
リース債務(1年以内に返済予定のものを含む。)	255	206	162	96	38	6
合計	33,044	10,796	7,523	3,811	1,518	64

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,478	3,345	3,133
債券			
その他			
小計	6,478	3,345	3,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,048	2,420	371
債券			
その他			
小計	2,048	2,420	371
合計	8,527	5,765	2,761

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,198百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,173	3,347	2,825
債券			
その他			
小計	6,173	3,347	2,825
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,024	2,378	353
債券			
その他			
小計	2,024	2,378	353
合計	8,197	5,726	2,471

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,205百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. コマーシャルペーパー(CP)(連結貸借対照表計上額 3,799百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	31	12	0

(注) 関係会社株式の売却については、上表には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	334	246	0

(注) 関係会社株式の売却については、上表には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について34百万円(その他有価証券の株式2百万円、関係会社株式31百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品リンクスワップ取引 外貨建商品スワップ	外貨建予定取引	1,084	113	166
	合計		1,084	113	166

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品リンクスワップ取引 外貨建商品スワップ	外貨建予定取引	2,031		46
	合計		2,031		46

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	645	235	4(注) 1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,834	3,830	67(注) 2
	合計		6,479	4,065	71

(注) 1. 原則的処理方法の時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	285	75	1(注) 1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,980	4,140	65(注) 2
	合計		6,265	4,215	66

(注) 1. 原則的処理方法の時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 円建商品スワップ	アルミニウム地金の購入及び販売取引	572		7
	合計		572		7

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 円建商品スワップ	アルミニウム地金の購入及び販売取引	260		1
	合計		260		1

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該複数事業主制度のうち、軽金属製品厚生年金基金に関する事項については、次のとおりであります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	12,330百万円
年金財政計算上の給付債務の額	14,786百万円
差引額	2,456百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)

24.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,046百万円及び繰越不足金410百万円であり、ます。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金50百万円を費用処理しております。また、年金財政計算上の繰越不足金410百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げるなどの方法により処理されることとなっております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(百万円)	55,441
年金資産(百万円)	46,282
未積立退職給付債務(百万円)(+)	9,159
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	834
未認識数理計算上の差異(百万円)	3,275
未認識過去勤務債務(百万円)	579
差引(百万円)	5,629
前払年金費用(百万円)	33
退職給付引当金(百万円)(-)	5,662

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(百万円)	2,090
利息費用(百万円)	1,081
期待運用収益(百万円)	814
従業員負担の拠出金等(百万円)	2
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	780
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	381
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	223
割増退職金等(百万円)	14
退職給付費用(百万円)	3,307

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率

2.0%

期待運用収益率

2.0%

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

過去勤務債務の処理年数

8年～12年

数理計算上の差異の処理年数

8年～14年

会計基準変更時差異の処理年数

15年

ただし、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異が僅少なため、一括償却しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

< 確定給付制度 >

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

三協立山株式会社は、平成25年12月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

< 確定拠出制度 >

当社では、確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社では、中小企業退職給付共済制度に加入しております。なお、海外連結子会社については、退職給付制度を採用しておりません。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社連結子会社の一部が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は、平成26年2月20日開催の代議員会において解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	54,171百万円
勤務費用	1,936百万円
利息費用	812百万円
数理計算上の差異の発生額	5,886百万円
退職給付の支払額	3,272百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う増減	9,017百万円
退職給付債務の期末残高	50,517百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	45,873百万円
期待運用収益	837百万円
数理計算上の差異の発生額	346百万円
事業主からの拠出額	2,994百万円
退職給付の支払額	3,206百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う増減	8,992百万円
年金資産の期末残高	37,852百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	864百万円
退職給付費用	86百万円
退職給付の支払額	56百万円
制度への拠出額	29百万円
その他	16百万円
退職給付に係る負債の期末残高	848百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	45,498百万円
年金資産	38,291百万円
	7,207百万円
非積立型制度の退職給付債務	6,305百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,513百万円
退職給付に係る負債	13,533百万円
退職給付に係る資産	20百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,513百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,023百万円
利息費用	812百万円
期待運用収益	837百万円
数理計算上の差異の費用処理額	146百万円
過去勤務費用の費用処理額	214百万円
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	363百万円
その他	47百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,953百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損失(注)	1,381百万円

(注) 特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	334百万円
未認識数理計算上の差異	7,610百万円
会計基準変更時差異の未処理額	377百万円
合計	7,653百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	47%
株式	20%
現金及び預金	1%
オルタナティブ	20%
一般勘定	11%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、342百万円でありました。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、181百万円でありました。

なお、当該複数事業主制度のうち、軽金属製品厚生年金基金に関する事項については、次のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	13,730百万円
年金財政計算上の給付債務の額	15,703百万円
差引額	1,973百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
25.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,915百万円及び繰越不足金58百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金50百万円を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金58百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	5,491百万円	983百万円
未払金及び未払費用	1,169百万円	2,538百万円
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金 並びに長期未払金	2,059百万円	百万円
退職給付に係る負債及び 役員退職慰労引当金 並びに長期未払金	百万円	4,958百万円
貸倒引当金及び貸倒償却	1,982百万円	2,019百万円
投資有価証券評価損	1,582百万円	1,612百万円
固定資産及び減損損失	1,286百万円	1,400百万円
製品改修引当金	974百万円	866百万円
たな卸資産評価損	768百万円	711百万円
製品不具合対策費用	609百万円	百万円
未実現利益	547百万円	633百万円
賞与引当金	142百万円	106百万円
その他	1,248百万円	1,334百万円
繰延税金資産小計	17,862百万円	17,165百万円
評価性引当額	15,837百万円	13,301百万円
繰延税金負債と相殺	539百万円	809百万円
繰延税金資産純額	1,484百万円	3,054百万円
(繰延税金負債)		
連結子会社の資産及び 負債の評価差額	1,560百万円	1,548百万円
その他有価証券評価差額金	972百万円	866百万円
その他	271百万円	566百万円
繰延税金負債小計	2,804百万円	2,981百万円
繰延税金資産と相殺	539百万円	809百万円
繰延税金負債純額	2,264百万円	2,171百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	5,664百万円	5,618百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.76%	37.76%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.06%	1.86%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.79%	0.45%
住民税均等割	1.64%	1.42%
のれんの償却、負ののれんの償却、 負ののれん発生益及び 持分変動損失	0.14%	0.17%
持分法による投資利益	0.98%	0.55%
評価性引当額増減	47.77%	34.99%
税率変更による期末繰延税金資産 及び期末繰延税金負債の減額修正		1.46%
試験研究費の税額控除		0.53%
その他	2.64%	1.82%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	10.86%	4.33%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.76%から35.38%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が197百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が197百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

- 1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 2 連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当社及び一部の連結子会社は、支店及び営業所等の不動産賃借契約により、支店及び営業所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来、支店及び営業所等に移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、カンパニーを基礎としたセグメントで構成されており、「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建材事業」は、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の仕入・製造・販売等を行っております。

「マテリアル事業」は、アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売を行っております。

「商業施設事業」は、店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリア ル事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	209,172	33,734	28,710	271,617	139	271,757		271,757
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,143	23,841	97	29,082		29,082	29,082	
計	214,315	57,576	28,807	300,699	139	300,839	29,082	271,757
セグメント利益	8,747	2,079	913	11,739	104	11,843	229	12,073
セグメント資産	165,387	26,966	16,773	209,127	1,756	210,883	5,661	216,545
その他の項目								
減価償却費	3,706	1,106	253	5,067	17	5,084	167	5,252
のれんの償却額		19		19		19		19
持分法適用会社への 投資額	2,056			2,056		2,056		2,056
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,511	943	792	6,246	0	6,246	81	6,327

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額229百万円には、セグメント間取引消去1,419百万円、たな卸資産の調整額201百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,391百万円が含まれております。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,661百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81百万円は、主に親会社の管理部門の有形固定資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建材事業	マテリア ル事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	225,706	38,309	31,080	295,096	139	295,236		295,236
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,432	27,653	128	33,214		33,214	33,214	
計	231,138	65,963	31,209	328,311	139	328,450	33,214	295,236
セグメント利益	12,365	2,996	1,287	16,649	95	16,744	131	16,613
セグメント資産	174,680	33,844	18,086	226,611	1,930	228,541	5,702	234,243
その他の項目								
減価償却費	4,126	1,196	321	5,644	16	5,661	15	5,676
のれんの償却額		62		62		62		62
持分法適用会社への 投資額	2,085			2,085		2,085		2,085
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,722	1,257	600	6,580	10	6,591	98	6,690

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額 131百万円には、セグメント間取引消去17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 148百万円が含まれております。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,702百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額98百万円は、主に親会社の管理部門の有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

「日本」に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

「日本」に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	建材事業	マテリア ル事業	商業施設 事業	計				
減損損失	113	5		119		119		119

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	建材事業	マテリア ル事業	商業施設 事業	計				
減損損失	290	0		291		291		291

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	建材事業	マテリア ル事業	商業施設 事業	計				
(のれん)								
当期償却額		19		19		19		19
当期末残高								

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	建材事業	マテリア ル事業	商業施設 事業	計				
(のれん)								
当期償却額		62		62		62		62
当期末残高		560		560		560		560

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

「建材事業」セグメントにおいて、当連結会計年度中に当社及び株式会社サンユーが横浜三協株式会社の子会社を追取得したことに伴う負ののれん発生益57百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	2,145.11円	2,266.96円
1株当たり当期純利益金額	370.03円	404.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が236円86銭減少しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,205	72,241
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	781	1,019
(うち少数株主持分(百万円))	(781)	(1,019)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,424	71,222
期末の普通株式の数(千株)	31,431	31,417

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,635	12,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,635	12,698
期中平均株式数(千株)	31,443	31,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三協化成株式会社	第2回無担保社債	平成21年 2月20日	200	()	1.30	無担保社債	平成26年 2月20日
STメタルズ株式会社	第1回無担保社債	平成21年 9月10日	150	(150) 150	1.60	無担保社債	平成26年 9月10日
三協工機株式会社	第1回無担保社債	平成22年 3月16日	50	()	1.05	無担保社債	平成26年 5月30日
三協工機株式会社	第2回無担保社債	平成22年 3月25日	50	()	1.15	無担保社債	平成26年 5月26日
協立アルミ株式会社	第1回無担保社債	平成22年 3月25日	28	(14) 14	1.05	無担保社債	平成27年 3月25日
協立アルミ株式会社	第2回無担保社債	平成22年 3月25日	28	(14) 14	0.95	無担保社債	平成27年 3月25日
協立アルミ株式会社	第3回無担保社債	平成22年 3月25日	12	(6) 6	1.26	無担保社債	平成27年 3月25日
協立アルミ株式会社	第4回無担保社債	平成22年 3月25日	12	(6) 6	1.635	無担保社債	平成27年 3月25日
株式会社カシイ	第3回無担保社債	平成22年 4月30日	100	() 100	1.25	無担保社債	平成27年 4月30日
横浜三協株式会社	第3回無担保社債	平成22年 8月31日	50	(20) 30	0.70	無担保社債	平成27年 8月31日
ST物流サービス 株式会社	第1回無担保社債	平成24年 1月27日	66	(32) 32	0.55	無担保社債	平成27年 1月27日
横浜三協株式会社	第4回無担保社債	平成24年 8月28日	42	(16) 26	0.56	無担保社債	平成27年 8月28日
合計			788	(258) 378			

- (注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
258	120			

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,062	19,404	1.423	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,622	13,127	1.334	
1年以内に返済予定のリース債務	214	255	1.637	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,384	23,083	1.312	平成27年6月～平成40年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	392	510	1.219	平成27年6月～平成32年11月
その他有利子負債				
流動負債「その他」		115	0.525	
合計	61,675	56,496		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,469	7,360	3,715	1,480
リース債務	206	162	96	38

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	64,034	141,282	212,315	295,236
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,177	6,912	9,551	13,528
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,091	6,263	8,259	12,698
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	66.55	199.30	262.80	404.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	66.55	132.75	63.49	141.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,610	15,510
受取手形	2 17,691	2, 5 21,523
売掛金	2 36,299	2 41,468
有価証券	-	3,799
商品及び製品	7,094	7,906
仕掛品	13,154	12,692
原材料及び貯蔵品	2,608	2,690
前払費用	289	326
関係会社短期貸付金	454	628
未収入金	2,302	2,375
繰延税金資産	993	2,441
その他	1,722	1,584
貸倒引当金	3,596	4,188
流動資産合計	95,624	108,762
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 21,149	1 20,219
構築物（純額）	1 1,324	1 1,282
機械及び装置（純額）	1, 3 9,732	1, 3 10,550
車両運搬具（純額）	3 85	3 61
工具、器具及び備品（純額）	1 1,613	1 1,442
土地	1 42,471	1 41,905
リース資産（純額）	451	630
建設仮勘定	127	93
有形固定資産合計	76,955	76,184
無形固定資産		
借地権	57	57
ソフトウェア	532	853
リース資産	39	20
その他	17	11
無形固定資産合計	646	943

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,537	10,191
関係会社株式	6,375	8,766
出資金	27	27
関係会社出資金	795	953
長期貸付金	21	226
関係会社長期貸付金	530	282
従業員に対する長期貸付金	61	56
破産更生債権等	1,589	1,282
前払年金費用	-	785
長期前払費用	530	406
その他	1,902	1,868
貸倒引当金	2,324	1,586
投資その他の資産合計	20,049	23,259
固定資産合計	97,650	100,388
資産合計	193,275	209,150
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 13,904	2, 5 16,483
買掛金	2 23,046	2 24,654
短期借入金	1 20,400	1 17,900
1年内返済予定の長期借入金	1 13,432	1 11,893
リース債務	171	214
未払金	2 7,554	2 8,739
ファクタリング未払金	2 6,761	2 7,659
未払費用	3,287	6,920
未払法人税等	179	1,027
未払消費税等	436	919
前受金	2,957	3,639
預り金	2,373	1,959
工事損失引当金	42	20
その他	860	5 585
流動負債合計	95,407	102,617
固定負債		
長期借入金	1 22,957	1 21,273
リース債務	347	471
長期未払金	212	151
繰延税金負債	653	829
土地再評価に係る繰延税金負債	5,472	5,426
退職給付引当金	3,531	4,735
製品改修引当金	2,735	2,450
資産除去債務	383	380
その他	2 387	2 420
固定負債合計	36,681	36,140
負債合計	132,088	138,757

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 5月31日)	当事業年度 (平成26年 5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	11,581	11,581
その他資本剰余金	16,564	16,564
資本剰余金合計	28,145	28,145
利益剰余金		
その他利益剰余金	14,434	23,428
繰越利益剰余金	14,434	23,428
利益剰余金合計	14,434	23,428
自己株式	39	71
株主資本合計	57,539	66,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,788	1,593
繰延ヘッジ損益	102	28
土地再評価差額金	1,755	2,267
評価・換算差額等合計	3,647	3,889
純資産合計	61,186	70,393
負債純資産合計	193,275	209,150

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)		当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	
売上高	2	242,828	2	263,107
売上原価	2	185,431	2	201,037
売上総利益		57,396		62,070
販売費及び一般管理費	1	47,572	1	48,402
営業利益		9,824		13,668
営業外収益				
受取利息		34		15
受取事務手数料	2	264	2	72
受取配当金	2	159	2	252
仕入割引		17		161
保険配当金等収入		179		150
スクラップ売却益		243		196
貸倒引当金戻入額		274		253
その他		483		472
営業外収益合計		1,656		1,574
営業外費用				
支払利息	2	1,242	2	961
売上割引		630		704
退職給付費用		486		448
その他		324		495
営業外費用合計		2,685		2,609
経常利益		8,795		12,633
特別利益				
固定資産売却益		42		39
投資有価証券売却益		15		226
その他		-		2
特別利益合計		57		268
特別損失				
固定資産売却損		128		57
固定資産除却損		307		154
減損損失		125		367
確定拠出年金制度への移行に伴う損失		-		1,414
統合費用		119		-
その他		57		146
特別損失合計		738		2,140
税引前当期純利益		8,114		10,761
法人税、住民税及び事業税		600		1,162
法人税等調整額		1,496		1,168
法人税等合計		896		6
当期純利益		9,010		10,767

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合 計		
当期首残高	15,000	11,581	13,399	24,980	1,194	1,194		41,175
当期変動額								
剰余金の配当					694	694		694
当期純利益					9,010	9,010		9,010
自己株式の取得							24	24
自己株式の処分			81,994	81,994			81,995	1
合併による増加			85,159	85,159	5,025	5,025	82,010	8,174
土地再評価差額金の 取崩					102	102		102
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			3,165	3,165	13,239	13,239	39	16,364
当期末残高	15,000	11,581	16,564	28,145	14,434	14,434	39	57,539

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151		1,450	1,601	42,777
当期変動額					
剰余金の配当					694
当期純利益					9,010
自己株式の取得					24
自己株式の処分					1
合併による増加					8,174
土地再評価差額金の 取崩					102
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,636	102	305	2,045	2,045
当期変動額合計	1,636	102	305	2,045	18,409
当期末残高	1,788	102	1,755	3,647	61,186

当事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合 計			
当期首残高	15,000	11,581	16,564	28,145	14,434	14,434	39	57,539	
当期変動額									
剰余金の配当					1,261	1,261		1,261	
当期純利益					10,767	10,767		10,767	
自己株式の取得							32	32	
自己株式の処分			0	0			1	1	
合併による増加									
土地再評価差額金の 取崩					511	511		511	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			0	0	8,994	8,994	31	8,963	
当期末残高	15,000	11,581	16,564	28,145	23,428	23,428	71	66,503	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,788	102	1,755	3,647	61,186
当期変動額					
剰余金の配当					1,261
当期純利益					10,767
自己株式の取得					32
自己株式の処分					1
合併による増加					
土地再評価差額金の 取崩					511
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	194	74	511	242	242
当期変動額合計	194	74	511	242	9,206
当期末残高	1,593	28	2,267	3,889	70,393

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

会計基準変更時差異については、15年間による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 製品改修引当金

過去に納入した防火設備（防火引き窓）が大臣認定仕様と異なる仕様であったことに伴い、今後発生すると見込まれる製品改修の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積り計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4第2項に定める同一の工事契約に係るたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
建物	13,766百万円	12,953百万円
構築物	9百万円	9百万円
機械及び装置	5,890百万円	5,641百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円
土地	26,917百万円	26,916百万円
合計	46,586百万円	45,523百万円

担保権設定の原因となっている債務

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
短期借入金	55百万円	55百万円
1年内返済予定の長期借入金	9,338百万円	5,863百万円
長期借入金	10,819百万円	4,956百万円
合計	20,213百万円	10,874百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する債権債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
短期金銭債権	12,233百万円	15,773百万円
短期金銭債務	10,034百万円	12,600百万円
長期金銭債務	52百万円	1百万円

3 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳を控除しております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
圧縮記帳額	94百万円	93百万円
(うち、機械及び装置)	93百万円	92百万円
(うち、車両運搬具)	1百万円	1百万円

4 偶発債務（債務保証）

関係会社等及び従業員の金融機関からの借入金等に対して、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成25年5月31日)		当事業年度 (平成26年5月31日)	
(株)サンテック九州	69百万円	(株)サンテック九州	51百万円
STメタルズ(株)	57百万円	三協ワシメタル(株)	22百万円
三協ワシメタル(株)	36百万円	STメタルズ(株)	16百万円
協立アルミ(株)	35百万円	協立アルミ(株)	11百万円
(株)エスケーシー	13百万円	(株)エスケーシー	4百万円
射水ケーブルネットワーク(株)	5百万円	従業員	2百万円
従業員	3百万円		
計	222百万円		110百万円

共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。

射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は前事業年度は34%あります。なお、当事業年度においては当社保証分は完済となっております。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
受取手形		1,048百万円
支払手形		168百万円
設備関係支払手形（流動負債「その他」）		0百万円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は全事業年度25%、当事業年度24%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
荷具及び運賃	8,386百万円	8,832百万円
給料賞与	18,527百万円	18,849百万円
貸倒引当金繰入額	579百万円	81百万円
退職給付費用	1,506百万円	781百万円
減価償却費	1,002百万円	1,103百万円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	29,890百万円	35,817百万円
仕入高	45,272百万円	47,347百万円
営業取引以外の取引による取引高	902百万円	361百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,109百万円、関連会社株式1,265百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(平成26年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 7,525百万円、関連会社株式1,240百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	4,841百万円	803百万円
貸倒引当金及び貸倒償却	2,143百万円	2,101百万円
投資有価証券評価損	1,575百万円	1,604百万円
退職給付引当金及び役員退職慰労金(長期未払金)	1,280百万円	1,684百万円
製品改修引当金	974百万円	866百万円
未払金及び未払費用	962百万円	2,370百万円
固定資産及び減損損失	906百万円	975百万円
たな卸資産評価損	762百万円	709百万円
製品不具合対策費用	609百万円	
ソフトウェア	394百万円	466百万円
製品改修費用	334百万円	442百万円
一括償却資産	307百万円	264百万円
その他	460百万円	323百万円
繰延税金資産小計	15,554百万円	12,612百万円
評価性引当額	14,114百万円	9,775百万円
繰延税金資産合計	1,440百万円	2,837百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	957百万円	857百万円
前払年金費用		277百万円
資産除却債務見合資産	75百万円	72百万円
繰延ヘッジ損益	66百万円	18百万円
繰延税金負債合計	1,099百万円	1,225百万円
繰延税金資産(負債)の純額	340百万円	1,611百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	5,472百万円	5,426百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.76%	37.76%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.31%	2.03%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22%	0.61%
住民税均等割	1.42%	1.12%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.75%
評価性引当額増減	52.09%	40.66%
試験研究費の税額控除		0.67%
その他	0.23%	0.78%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.05%	0.06%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.76%から35.38%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が188百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が188百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	21,149	638	218 (171)	1,350	20,219	86,290
	構築物	1,324	57	1	98	1,282	10,275
	機械及び装置	9,732	2,695	47	1,828	10,550	80,701
	車両運搬具	85	12	0	37	61	321
	工具、器具及び備品	1,613	796	59	907	1,442	16,483
	土地	42,471 [7,228]		566 [465] (196)		41,905 [7,694]	
	リース資産	451	358		179	630	399
	建設仮勘定	127	766	800		93	
	計	76,955 [7,228]	5,326	1,694 [465] (367)	4,402	76,184 [7,694]	194,471
無形固定資産	借地権	57				57	
	ソフトウェア	532	658	41	295	853	
	リース資産	39	5		24	20	
	その他	17			5	11	
	計	646	664	41	325	943	

(注) 1. 当期首残高、当期減少額及び当期末残高における[]内は土地再評価差額(内書き)であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	射水工場	アルミニウム型材製造設備	637百万円
	奈呉工場	アルミニウム・マグネシウム鋳造設備	384百万円
	佐加野工場	ビル用サッシ製造設備	352百万円
	新湊工場	ビル用サッシ製造設備	236百万円
	福光工場	住宅用サッシ製造設備	233百万円
	福岡工場	住宅用サッシ製造設備	211百万円
	福野工場	エクステリア建材製造設備	100百万円

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,920	5,543	5,689	5,774
工事損失引当金	42	16	38	20
製品改修引当金	2,735	-	285	2,450

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び買増し 手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行 全国本支店 無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告記載URL http://www.st-grp.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の株と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

平成25年8月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年8月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）平成25年10月10日関東財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）平成26年1月10日関東財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）平成26年4月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年8月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 8月27日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 久 晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協立山株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三協立山株式会社の平成26年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三協立山株式会社が平成26年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 8月27日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 久 晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協立山株式会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。